



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

(氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,903	△12.6	3,564	△10.4	3,635	△10.1	2,316	△10.7
28年3月期第2四半期	45,670	19.6	3,979	32.4	4,043	28.4	2,594	33.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,722百万円 (△31.6%) 28年3月期第2四半期 2,517百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.41	—
28年3月期第2四半期	43.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	102,703	70,766	67.6
28年3月期	107,145	69,627	63.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 69,429百万円 28年3月期 68,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	0.3	10,000	△6.3	10,200	△5.8	6,500	△2.0	107.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	60,832,771 株	28年3月期	60,832,771 株
29年3月期2Q	533,089 株	28年3月期	532,986 株
29年3月期2Q	60,299,759 株	28年3月期2Q	60,300,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱問題による世界経済への影響などに、依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましては、市場は底堅く推移しているものの、企業の景況感に慎重さがみられるなか、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39,903百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は3,564百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は3,635百万円（前年同四半期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,316百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は13,492百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は1,629百万円（前年同四半期比13.7%減）、消火設備につきましては、売上高は14,252百万円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は2,957百万円（前年同四半期比0.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,102百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1,645百万円（前年同四半期比4.8%増）、その他につきましては、売上高は2,056百万円（前年同四半期比23.7%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金8,130百万円の増加、未成工事支出金1,331百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金13,785百万円の減少、有価証券2,000百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,441百万円減少し、102,703百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,703百万円の減少、賞与引当金1,512百万円の減少、支払手形及び買掛金1,013百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,579百万円減少し、31,937百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、70,766百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が199百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,192	36,322
受取手形及び売掛金	33,831	20,045
有価証券	2,000	—
商品及び製品	2,839	3,518
仕掛品	684	1,072
原材料及び貯蔵品	3,693	3,533
未成工事支出金	5,982	7,314
その他	3,157	3,024
貸倒引当金	△373	△332
流動資産合計	80,007	74,499
固定資産		
有形固定資産	16,247	16,953
無形固定資産	992	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,800
その他	5,120	5,338
貸倒引当金	△55	△100
投資その他の資産合計	9,897	10,037
固定資産合計	27,137	28,204
資産合計	107,145	102,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,650	3,637
電子記録債務	4,203	3,620
短期借入金	18	15
未払法人税等	3,175	1,472
賞与引当金	3,023	1,511
製品保証引当金	18	14
完成工事補償引当金	54	54
工事損失引当金	454	428
建物解体費用引当金	21	18
その他	12,379	11,643
流動負債合計	27,999	22,418
固定負債		
役員退職慰労引当金	468	448
製品保証引当金	350	328
建物解体費用引当金	71	71
退職給付に係る負債	8,135	8,174
資産除去債務	86	88
その他	404	407
固定負債合計	9,517	9,519
負債合計	37,517	31,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,869
利益剰余金	42,478	44,268
自己株式	△278	△279
株主資本合計	68,381	70,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	525
為替換算調整勘定	606	236
退職給付に係る調整累計額	△1,618	△1,494
その他の包括利益累計額合計	△350	△731
非支配株主持分	1,596	1,336
純資産合計	69,627	70,766
負債純資産合計	107,145	102,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	45,670	39,903
売上原価	32,101	26,325
売上総利益	13,569	13,577
販売費及び一般管理費	9,589	10,013
営業利益	3,979	3,564
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	26	34
保険返戻金	1	3
持分法による投資利益	36	49
その他	76	78
営業外収益合計	157	176
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	17	13
売上割引	39	38
為替差損	3	33
その他	30	19
営業外費用合計	92	105
経常利益	4,043	3,635
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
投資有価証券評価損	—	100
固定資産処分損	10	5
特別損失合計	10	105
税金等調整前四半期純利益	4,037	3,536
法人税等	1,415	1,206
四半期純利益	2,622	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,594	2,316

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,622	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△136
為替換算調整勘定	86	△596
退職給付に係る調整額	34	124
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△104	△608
四半期包括利益	2,517	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,459	1,935
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,037	3,536
減価償却費	620	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△130	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,319	△1,510
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△57	△25
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△43	△45
保険返戻金	△1	△3
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△49
固定資産処分損益 (△は益)	10	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	6,870	13,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	935	△2,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,007	△3,299
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△30	2,882
その他	△687	△1,560
小計	7,130	12,126
利息及び配当金の受取額	43	53
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3,068	△2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20	△154
長期性預金の預入による支出	△197	—
長期性預金の払戻による収入	138	—
固定資産の取得による支出	△831	△1,890
投資有価証券の取得による支出	△109	△198
貸付けによる支出	—	△26
貸付金の回収による収入	20	20
保険積立金の解約による収入	1	7
その他	21	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977	△2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△604	△725
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△783
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,539	6,065
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	28,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,589	34,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,236	17,868	9,870	42,975	2,695	45,670	—	45,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	255	0	301	89	391	△391	—
計	15,282	18,123	9,870	43,277	2,785	46,062	△391	45,670
セグメント利益	1,887	2,981	1,569	6,438	88	6,527	△2,548	3,979

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,548百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,492	14,252	10,102	37,847	2,056	39,903	—	39,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	46	0	117	91	208	△208	—
計	13,562	14,299	10,102	37,964	2,148	40,112	△208	39,903
セグメント利益	1,629	2,957	1,645	6,232	74	6,306	△2,741	3,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,741百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。